

令和 3 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第4号

令和4年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

生川 真 也

令和3年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度御所市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査対象	-----	107
第2. 審査期間	-----	107
第3. 審査方法	-----	107
第4. 審査結果	-----	107

## 水 道 事 業 会 計

《1. 予算執行状況について》	-----	108
(1) 収益的収入及び支出について	-----	108
(2) 資本的収入及び支出について	-----	111
《2. 経営状況について》	-----	114
(1) 経営成績について	-----	114
(2) 業務実績について	-----	115
(3) 水道料金の収納状況について	-----	116
《3. 財政状態について》	-----	118
(1) 資産について	-----	118
(2) 負債及び資本について	-----	120
(3) キャッシュフロー計算書	-----	122
《4. 原価分析について》	-----	123
《5. 経営・営業分析について》	-----	124
(1) 経営分析について	-----	124
(2) 営業分析について	-----	126
《6. むすび》	-----	128
参考資料（別表1～11）	-----	130～145

# 下 水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について》	-----	146
(1) 収益的収入及び支出について	-----	146
(2) 資本的収入及び支出について	-----	148
《 2. 経営状況について》	-----	150
(1) 経営成績について	-----	150
(2) 業務実績について	-----	150
(3) 下水道使用料の収納状況について	-----	151
《 3. 財政状態について》	-----	152
(1) 資産について	-----	152
(2) 負債及び資本について	-----	154
(3) キャッシュフロー計算書	-----	156
《 4. 経営分析について》	-----	157
《 5. むすび》	-----	159
参考資料（別表1～11）	-----	161～176

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

# 令和3年度御所市公営企業会計決算審査意見書

**第1. 審査対象**    令和3年度 御所市水道事業会計決算  
                         令和3年度 御所市下水道事業会計決算

**第2. 審査期間**    令和4年6月24日から令和4年7月29日まで

## 第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された各事業会計の決算書及び附属書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

## 第4. 審査結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

# 水 道 事 業 会 計

## 《 1. 予算執行状況について 》

### (1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 831,559,000円に対し決算額 818,364,078円で、収入率は 98.4%である。  
仮受消費税 60,377,510円を差引いた純収入額は 757,986,568円である。

また、支出予算総額 917,785,000円に対し決算額 880,275,483円で、執行率は 95.9%と  
なっている。仮払消費税 41,109,218円と納付消費税 8,670,300円を差引いた純支出額は  
830,495,965円である。

結果、純収入額、純支出額による令和3年度の収益的収支は 72,509,397円の純損失とな  
っている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

### 収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
3 年 度	上 水 道	753,499,050	82.1	815,793,547	97.8	△ 62,294,497
	簡 易 水 道	4,487,518	92.5	14,702,418	98.6	△ 10,214,900
	計	757,986,568	82.1	830,495,965	97.8	△ 72,509,397
2 年 度	上 水 道	917,919,938	88.8	834,401,265	85.6	83,518,673
	簡 易 水 道	4,853,303	108.8	14,908,566	102.4	△ 10,055,263
	計	922,773,241	88.9	849,309,831	85.8	73,463,410
元 年 度	上 水 道	1,033,828,947	112.8	975,023,262	110.6	58,805,685
	簡 易 水 道	4,461,333	99.9	14,559,549	109.6	△ 10,098,216
	計	1,038,290,280	112.8	989,582,811	110.5	48,707,469

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上 水 道	営 業 収 益		663,065,000	650,127,405	△ 12,937,595
営 業 外 収 益			163,652,000	163,533,305	△ 118,695	99.9
特 別 利 益			2,000	0	△ 2,000	0.0
計			826,719,000	813,660,710	△ 13,058,290	98.4
簡 易 水 道	営 業 収 益		2,471,000	2,437,450	△ 33,550	98.6
	営 業 外 収 益		2,367,000	2,265,918	△ 101,082	95.7
	特 別 利 益		2,000	0	△ 2,000	0.0
	計		4,840,000	4,703,368	△ 136,632	97.2
合 計			831,559,000	818,364,078	△ 13,194,922	98.4

  

支 出	区 分		予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上 水 道	営 業 費 用		862,054,000	823,784,772	0	38,269,228
営 業 外 費 用			37,506,000	41,443,562	0	△ 3,937,562	110.5
特 別 損 失			1,001,000	340,400	0	660,600	34.0
計			900,561,000	865,568,734	0	34,992,266	96.1
簡 易 水 道	営 業 費 用		14,916,000	14,529,526	0	386,474	97.4
	営 業 外 費 用		306,000	172,223	0	133,777	56.3
	特 別 損 失		2,000	5,000	0	△ 3,000	250.0
	計		15,224,000	14,706,749	0	517,251	96.6
予 備 費			2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計			917,785,000	880,275,483	0	37,509,517	95.9

(消費税含む)

## (ア) 収 入

### ①上水道事業収益

収入予算額 826,719,000円に対し決算額は 813,660,710円で、収入率は 98.4%である。  
また、消費税 60,161,660円を差引いた純収入額は 753,499,050円である。

前年度決算額 988,306,525円に比べ、174,645,815円の減少となっている。

これは、営業収益で 71,717,559円増加したが、営業外収益で 246,363,374円減少したことによるものである。

### ②簡易水道事業収益

収入予算額 4,840,000円に対し決算額は 4,703,368円で、収入率は 97.2%である。また、消費税 215,850円を差引いた純収入額は 4,487,518円である。

前年度決算額 4,992,567円に比べ、289,199円の減少となっている。

これは、営業収益で 860,415円増加したが、営業外収益で 1,149,614円減少したことによるものである。

## (イ) 支 出

### ①上水道事業費用

支出予算額 900,561,000円に対し決算額は 865,568,734円で、執行率は 96.1%である。  
また、消費税 41,104,887円を差引いた純支出額は 824,463,847円である。

前年度決算額 894,495,412円に比べ、28,926,678円の減少となっている。

これは、営業費用で 7,326,816円、営業外費用で 17,597,623円、特別損失で 4,002,239円それぞれ減少したことによるものである。

### ②簡易水道事業費用

支出予算額 15,224,000円に対し決算額は 14,706,749円で、執行率は 96.6%である。  
また、消費税 4,331円を差引いた純支出額は 14,702,418円である。

前年度決算額 14,937,557円に比べ、230,808円の減少となっている。

これは、営業外費用で 68,777円増加したが、営業費用で 298,310円、特別損失で 1,275円それぞれ減少したことによるものである。



(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 312,556,000円に対し決算額は 199,991,528円（消費税 0円）で、収入率は 64.0%となっている。

また、支出予算総額 467,605,000円に対し決算額は 372,937,013円（消費税 18,262,244円）で、執行率は 79.8%となっている。

以上のことから、資本的収支の差引においては 172,945,485円の収入不足となる。

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,734,873円、当年度分損益勘定留保資金 65,993,430円及び利益使用額 94,217,182円で補填されている。

過去3年間の資本的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

資 本 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
3 年 度	上水道	167,991,528	119.1	346,582,113	81.0	△ 178,590,585
	簡易水道	32,000,000	144.8	26,354,900	127.5	5,645,100
	計	199,991,528	122.6	372,937,013	83.1	△ 172,945,485
2 年 度	上水道	141,010,440	120.4	428,067,316	126.5	△ 287,056,876
	簡易水道	22,100,000	88.0	20,674,500	80.4	1,425,500
	計	163,110,440	114.7	448,741,816	123.3	△ 285,631,376
元 年 度	上水道	117,121,538	62.8	338,266,102	72.8	△ 221,144,564
	簡易水道	25,100,000	113.1	25,709,500	115.4	△ 609,500
	計	142,221,538	68.1	363,975,602	74.8	△ 221,754,064

（消費税含む）

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
	上 水 道	企 業 債		157,600,000	97,200,000	△ 60,400,000	61.7
負 担 金			93,000,000	42,241,000	△ 50,759,000	45.4	
固定資産売却代			1,000	0	△ 1,000	0.0	
補 助 金			29,955,000	28,550,528	△ 1,404,472	95.3	
計			280,556,000	167,991,528	△ 112,564,472	59.9	
簡 易 水 道		企 業 債		32,000,000	32,000,000	0	100.0
		負 担 金		0	0	0	0.0
		固定資産売却代		0	0	0	0.0
		補 助 金		0	0	0	0.0
	計		32,000,000	32,000,000	0	100.0	
合 計		312,556,000	199,991,528	△ 112,564,472	64.0		

  

支 出	区 分		予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上 水 道	建設改良費		170,177,200	146,264,738	1,569,700	22,342,762
配水施設費			106,384,800	43,386,200	22,672,100	40,326,500	40.8
企業債償還金			156,932,000	156,931,175	0	825	99.9
その他資本支出			2,000	0	0	2,000	0.0
計			433,496,000	346,582,113	24,241,800	62,672,087	80.0
簡 易 水 道	建設改良費		32,109,000	26,354,900	0	5,754,100	82.1
	企業債償還金		0	0	0	0	0.0
	その他資本支出		0	0	0	0	0.0
	計		32,109,000	26,354,900	0	5,754,100	82.1
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計		467,605,000	372,937,013	24,241,800	70,426,187	79.8	

(消費税含む)

## (ア) 収 入

### ①上水道資本的収入

収入予算額 280,556,000円に対し決算額は 167,991,528円(消費税 0円)で、収入率は 59.9%となっている。

前年度決算額 141,010,440円(消費税 0円)に比べ、26,981,088円の増加となっている。

これは、補助金 25,543,912円が減少したが、企業債 38,000,000円、負担金 14,525,000円がそれぞれ増加したことが要因である。

### ②簡易水道資本的収入

収入予算額 32,000,000円に対し決算額は 32,000,000円(消費税 0円)で、収入率は 100.0%となっている。

前年度決算額 22,100,000円(消費税 0円)に比べ、9,900,000円の増加となっている。

これは、企業債で 9,900,000円増加したことが要因である。

## (イ) 支 出

### ①上水道資本的支出

支出予算額 433,496,000円に対し決算額は 346,582,113円(消費税 15,866,344円)で、執行率は 80.0%となっている。

前年度決算額 428,067,316円(消費税 22,455,544円)に比べ、81,485,203円の減少(消費税は 6,589,200円の減少)となっている。

これは、配水施設費 15,280,100円が増加したが、建設改良費 86,786,098円、企業債償還金 9,979,205円がそれぞれ減少したことが要因である。

### ②簡易水道資本的支出

支出予算額 32,109,000円に対し決算額は 26,354,900円(消費税 2,395,900円)で、執行率は 82.1%となっている。

前年度決算額 20,674,500円(消費税 1,879,500円)に比べ、5,680,400円の増加(消費税は 516,400円の増加)となっている。

これは、建設改良費で 5,680,400円増加したことが要因である。

## 《 2. 経営状況について 》

### (1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

損益計算は総収益 757,986,568円に対し総費用は 830,495,965円で、差引 72,509,397円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 164,786,673円(17.9%)と大幅に減少したが、総費用は 18,813,866円(2.2%)の減少と微減となり、差引すると損益で 145,972,807円(198.7%)の大幅な減少となった。

#### (ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 753,499,050円に対し事業費用は 815,793,547円で、差引 62,294,497円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 164,420,888円(17.9%)、事業費用は 18,607,718円(2.2%)それぞれ減少している。

事業収益の営業収益は 592,958,317円で、その内訳は給水収益(水道料金) 562,646,011円、受託工事収益(給水工事収入) 247,956円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 30,064,350円となっている。

営業外収益は 160,540,733円で、その内訳は受取利息(預金利息) 42,536円、他会計補助金 6,293,880円、長期前受金戻入額 123,821,368円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 30,382,949円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 782,710,755円で、その内訳は原水及び浄水費 332,067,991円、配水及び給水費 44,547,537円、総係費 143,951,513円、減価償却費 259,994,456円他となっている。

営業外費用は、32,773,262円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 30,539,469円、その他雑支出 2,233,793円となっている。

特別損失は 309,530円で、その内訳は過年度損益修正損 309,530円となっている。

(イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 4,487,518円に対し事業費用は 14,702,418円で、差引 10,214,900円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、事業収益は 365,785円(7.5%)の減少、事業費用は 206,148円(1.4%)の減少となっている。

事業収益の営業収益は 2,221,600円で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,179,600円、その他営業収益(手数料) 42,000円となっている。

営業外収益は 2,265,918円で、その内訳は長期前受金戻入額 2,163,227円、他会計補助金 102,691円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 14,525,433円で、その内訳は原水及び浄水費 461,676円、総係費 9,570,791円、減価償却費 4,492,966円となっている。

営業外費用は 172,223円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 172,223円となる。特別損失は 4,762円で、その内訳は過年度損益修正損 4,762円となっている。

(2) 業務実績について(参考資料別表10参照)

年間総配水量は 3,165,238 $\text{m}^3$ (上水道 3,135,011 $\text{m}^3$ 、簡易水道 30,227 $\text{m}^3$ )で、前年度に比べ 37,555 $\text{m}^3$ 増加している。また、上水道の一日平均配水量は 8,589 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 95 $\text{m}^3$ の増加となっている。

給水人口は 22,980人で前年度に比べ、403人の減少となっている。総人口 24,339人に対する普及率は 94.4%で、0.5%の上昇となっている。

また給水戸数は 11,548戸(上水道 11,458戸、簡易水道 90戸)で前年度に比べ 34戸の増加となっている。

年間総給水量は 2,582,482 $\text{m}^3$ で前年度に比べ 16,898 $\text{m}^3$ の減少となっており、有収率は 81.59%で前年度に比べ 1.52%低下している。

県営水道の年間受水量は 2,379,246 $\text{m}^3$ で前年度に比べ 122,769 $\text{m}^3$ (4.9%)減少している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 75.9%で前年度より 4.8%低下している。

### (3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 707,979,623円(現年度 620,878,230円、過年度 87,101,393円)で前年度に比べ 83,832,835円(13.4%)の増加となっている。

収入額は 620,557,765円(現年度 557,702,640円、過年度 62,855,125円)、収入率 87.65%(現年度 89.82%、過年度 72.16%)で、前年度に比べ 84,906,485円(15.9%)増加している。収入率も 1.83%上昇している。

また、収入未済額は 83,852,218円で前年度に比べ 3,594,575円(4.1%)減少している。

水道料金の未納対策では、督促状の発送 4,382件(前年度 1,688件)、給水停止を前提とした催告状の発送 424件(前年度 303件)、給水停止処分通知書の発送 301件(前年度 170件)、給水停止執行日通知書の発送 183件(前年度 100件)、給水停止執行は 38件(前年度 24件)となっている。また、過年度分及び転出者の未収金回収については、弁護士へ業務委託を行っており、令和3年度の回収金額は 8人、59,910円であった。引き続き、未納入者への対策を行い、収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

一方、本年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 3,569,640円が不納欠損されている。不納欠損処理は、帳簿上債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在しているので、公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値のない不良債権をそのまま債権とせずに管理の対象から外すための手続きが必要である。また、水道料金は私債権のため、時効援用の申し出がない限り時効処分による債権消滅ができないことから、債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかが必要である。一方で、下水道使用料の時効と同じ5年の滞納をもって回収不能な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入しているので、簿外資産として管理するため、これまで適切に債権を整理するよう指摘しているが、現在も検討中であるため、早期の整理を望むものである。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況表

(単位：円、%)

区分			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年度	上水道	618,482,780	555,437,485	0	63,045,295	89.80
		簡易水道	2,395,450	2,265,155	0	130,295	94.56
	計		620,878,230	557,702,640	0	63,175,590	89.82
	過年度	上水道	86,965,898	62,719,630	3,569,640	20,676,628	72.11
		簡易水道	135,495	135,495	0	0	100.00
	計		87,101,393	62,855,125	3,569,640	20,676,628	72.16
合計			707,979,623	620,557,765	3,569,640	83,852,218	87.65
令和2年度	現年度	上水道	534,374,540	469,126,345	0	65,248,195	87.78
		簡易水道	1,535,035	1,399,540	0	135,495	91.17
	計		535,909,575	470,525,885	0	65,383,690	87.79
	過年度	上水道	88,045,293	64,938,475	1,048,715	22,058,103	73.75
		簡易水道	191,920	186,920	0	5,000	97.39
	計		88,237,213	65,125,395	1,048,715	22,063,103	73.80
合計			624,146,788	535,651,280	1,048,715	87,446,793	85.82

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分 46,541,805円を含む。)

### 《 3. 財政状態について 》

#### (1) 資産について（参考資料別表11参照）

本年度における資産の合計は 7,194,490,516円、その内訳は

資産合計	7,194,490,516 円
内訳 固定資産	6,613,837,126 円
流動資産	580,653,390 円

となっており、前年度に比べ 104,720,092円(1.4%)の減少となっている。

#### (ア) 固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,613,837,126円であって、前年度に比べ 66,743,828円(1.0%)の減少である。

これは土地を除く、建物で 6,718,042円、構築物で 30,730,991円、機械及び装置で 29,114,438円、車輛運搬具で 154,114円、工具器具及び備品で 26,243円それぞれ減少したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出(修繕費)と資本的支出(建設改良費)との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準要領を作成され、令和元年度より運用を開始されたとの事であるので、要領に則り処理を行われたい。

#### (イ) 流動資産

本年度における流動資産の現在高は 580,653,390円で、前年度に比べ 37,976,264円(6.1%)の減少である。

これは営業外未収金で 4,253,100円、前払金で 3,755,170円増加したうえ、貸倒引当金が 258,958円減少したものの、現金預金で 44,072,899円、営業未収金で 1,157,600円、貯蔵品で 1,012,993円それぞれ減少したことが要因である。

本年度の営業未収金は 133,455,593円で、その内訳は水道料金の収入未済額 83,852,218円、その他営業未収金 49,603,375円であり、前年度に比べ 1,157,600円(0.9%)減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。



未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	水道料金				
	上水道	83,721,923	87,306,298	△ 3,584,375	△ 4.10
	簡易水道	130,295	140,495	△ 10,200	△ 7.26
	計	83,852,218	87,446,793	△ 3,594,575	△ 4.11
	受託工事収入				
	上水道	0	0	0	—
	簡易水道	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
	その他営業未収金	49,603,375	47,166,400	2,436,975	5.16
	計	133,455,593	134,613,193	△ 1,157,600	△ 0.85
営業外未収金	4,253,100	0	4,253,100	皆増	
その他未収金	0	0	0	—	
小計	137,708,693	134,613,193	3,095,500	2.29	
貸倒引当金	△ 1,778,910	△ 2,037,868	258,958	△ 12.70	
差引	135,929,783	132,575,325	3,354,458	2.53	

(消費税を含まない)

貯蔵品については、本年度末残高が 12,082,488円、前年度に比べ 1,012,993円減少している。本年度の棚卸資産の購入限度額は 7,831,000円で、購入金額は 472,450円(消費税額 42,950円含む)となっており、適正に執行されている。出納状況は、当期購入高は 429,500円で、払出高は 1,442,493円、帳簿残高と実地棚卸高との差の棚卸資産減耗費は 0円であった。

貯蔵品においては、適正に在庫を確認され、適切な管理に努められたい。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	特別損失	当期末現在高
原材料	13,095,481	429,500	1,442,493	12,082,488	12,082,488	0	0	12,082,488
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,095,481	429,500	1,442,493	12,082,488	12,082,488	0	0	12,082,488

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

本年度における負債及び資本の合計は 7,194,490,516円で、その内訳は

負債合計	5,225,451,177 円
内訳 固定負債	2,018,498,248 円
流動負債	321,341,720 円
繰延収益	2,885,611,209 円
資本合計	1,969,039,339 円
内訳 資本金	1,498,762,158 円
剰余金	470,277,181 円

となっており、前年度に比べ 104,720,092円(1.4%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,018,498,248円で、前年度に比べ 22,139,611円(1.1%)減少している。

これは引当金で 7,575,799円増加したが、企業債で 29,715,460円減少したことが要因である。なお、借入金の現在高は 2,041,924,561円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	対前年度末増減額
2,069,655,736	129,200,000	156,931,175	2,041,924,561	△ 27,731,175

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 321,341,720円で、前年度に比べ 50,649,404円(18.7%)増加している。

これは前受金で 279,500円減少したが、企業債で 1,984,285円、未払金で 47,116,212円、預り金 32,890円、引当金で 959,282円、その他流動負債で 836,235円それぞれ増加したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 2,885,611,209円で、前年度に比べ 60,720,438円(2.1%)減少している。

これは長期前受金 5,823,812,710円から長期前受金収益化累計額 2,938,201,501円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金は 1,498,762,158円で、前年度に比べ 1,433,306,764円(2189.7%)と大幅に増加している。

これは未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたためである。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 470,277,181円で、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 304,445,768円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 288,445,768円(当年度純損失 △72,509,397円、前年度繰越利益剰余金 360,955,165円)となっている。

また、前年度に比べ 1,505,816,161円減少しているが、これは前年度の当年度未処分利益剰余金 1,794,261,929円のうち 1,433,306,764円を資本金に組み入れたこと、当年度の決算で 72,509,397円の純損失となったことが要因である。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 72,509,397	73,463,410	△ 145,972,807
減価償却費	264,487,422	258,489,995	5,997,427
引当金の増減額 (△は減少)	8,276,123	△ 11,805,178	20,081,301
長期前受金戻入額	△ 125,984,595	△ 124,349,140	△ 1,635,455
受取利息及び受取配当金	△ 42,536	△ 122,815	80,279
支払利息	30,711,692	33,671,878	△ 2,960,186
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,095,500	132,614,342	△ 135,709,842
未払金の増減額 (△は減少)	47,116,212	△ 26,904,379	74,020,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,012,993	5,043,290	△ 4,030,297
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,755,170	△ 165,720	△ 3,589,450
前受金の増減額 (△は減少)	△ 279,500	1,574,500	△ 1,854,000
預り金の増減額 (△は減少)	32,890	0	32,890
その他流動資産増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債増減額 (△は減少)	836,235	3,431,735	△ 2,595,500
小計	146,806,869	344,941,918	△ 198,135,049
利息及び配当金の受取額	42,536	122,815	△ 80,279
利息の支払額	△ 30,711,692	△ 33,671,878	2,960,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,137,713	311,392,855	△ 195,255,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 197,743,594	△ 257,496,392	59,752,798
国庫補助金等による収入	43,989,091	54,398,182	△ 10,409,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,275,066	21,222,195	52,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,479,437	△ 181,876,015	49,396,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	129,200,000	81,300,000	47,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 156,931,175	△ 166,910,380	9,979,205
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,731,175	△ 85,610,380	57,879,205
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	△ 44,072,899	43,906,460	△ 87,979,359
資金期首残高	471,740,038	427,833,578	43,906,460
資金期末残高	427,667,139	471,740,038	△ 44,072,899

#### 《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1㎡当りの給水原価(販売原価)は 272円68銭で、前年度より 4円6銭の増加となっている。これは、主に有収水量が減少したことが要因である。

一方、有収水量1㎡当りの供給単価(販売価格)は 218円71銭で、前年度より 31円28銭の増加となっている。これは、上水道、簡易水道ともに給水収益が増加したことが要因である。

よって、販売損益は 53円97銭の損失であるが、前年度より 27円22銭の損失減となった。

原 価 分 析 比 較 表

(1㎡当り)

区 分	令和3年度		前年度対比		令和2年度	令和元年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
給水原価	上水	691,662,649	270.90	4.45	101.7	266.45	$\frac{\text{（営業費用＋営業外費用－受託給水工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）}}{\text{有収水量}}$	
	簡水	12,534,429	427.49	△ 51.69	89.2	479.18		
	計	704,197,078	272.68	4.06	101.5	268.62		279.19
供給単価	上水	562,646,011	220.37	31.55	116.7	188.82	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
	簡水	2,179,600	74.34	21.72	141.3	52.62		84.12
	計	564,825,611	218.71	31.28	116.7	187.43		218.68

販 売 損 益 比 較 表

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
販売価格 (供給単価)	上水道	220.37	188.82	220.02
	簡易水道	74.34	52.62	84.12
	計	218.71	187.43	218.68
販売原価 (給水原価)	上水道	270.90	266.45	277.24
	簡易水道	427.49	479.18	474.94
	計	272.68	268.62	279.19
販売損益	上水道	△ 50.53	△ 77.63	△ 57.22
	簡易水道	△ 353.15	△ 426.56	△ 390.82
	計	△ 53.97	△ 81.19	△ 60.51

## ◀ 5. 経営・営業分析について ▶

本年度の主な経営・営業状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

### (1) 経営分析について

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によつてどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>	
令和3年度	令和2年度		
74.62	64.58		
総資本回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>	
令和3年度	令和2年度		
0.082	0.069		
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>	
令和3年度	令和2年度		
0.090	0.075		
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度営業未収金} + \text{当年度営業未収金}}{2}}$ <p>営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>	
令和3年度	令和2年度		
4.439	2.509		
総資本利益率 (%)		$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>	
令和3年度	令和2年度		
△ 1.001	1.000		

分析項目及び数値	計 算 式	
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	
4.02	3.89	
<p>償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p>		
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	
180.70	228.54	
<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	
175.39	※ 223.25	
<p>流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	
67.48	68.33	
<p>総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。</p>		
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	
136.24	133.94	
<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。</p>		

※算式変更により再計算

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式	
負荷率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
86.85	86.02	82.75		
施設利用率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
75.67	74.84	59.16		
最大稼働率 (%)			$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を超している	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
87.14	87.00	71.49		
固定資産使用効率 (1万円当りm <sup>3</sup> )			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
4.79	4.68	6.30		
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
2,089	1,949	3,157		
職員1人当り給水量 (m <sup>3</sup> )			$\frac{\text{給水量(有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
234,771	216,615	333,599		
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
54,107	43,971	71,277		



分析項目及び数値			計 算 式	
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
52.26	59.97	43.73	低いほどよい	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り職員給与費 (円・銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
37.32	40.22	18.86	低いほどよい	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
17.07	21.46	9.13	低いほどよい	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
12.09	13.02	7.73	低いほどよい	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)		
13.69	14.97	8.63	低いほどよい	

## 《 6. む す び 》

令和3年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、老朽管の更新や簡易水道を上水道に統合するための配水管布設替工事が本町、玉手、宮戸、今城、出屋敷、関屋等で実施された。また、市内各所において水道施設の修繕工事が実施された。

業務状況については、給水人口は22,980人で、前年度から403人(1.7%)減少し、給水戸数は11,548戸で、前年度から34戸(0.3%)増加している。有収水量は給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,582,482m<sup>3</sup>となり、前年度から16,898m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。また、有収率は前年度比較で1.52%低下して81.59%となっている。今後も引き続き漏水調査等により、有収率の向上に努められたい。

経営収支状況については、まず収益的収支では、収益総額は757,986,568円で、前年度から164,786,673円(17.9%)減少している。これは主に、年度途中で協力金がなくなったことにより雑収益が大幅に減少したことが要因である。一方、費用総額は830,495,965円で、前年度から18,813,866円(2.2%)減少している。これは主に、受託給水工事費の皆減によるものである。これにより、本年度の収益的収支決算は72,509,397円の純損失となり、前年度からは145,972,807円(198.7%)の大幅な減少となった。なお、この当年度純損失額72,509,397円を前年度繰越利益剰余金360,955,165円から差し引いた当年度未処分利益剰余金288,445,768円が翌年度に繰越される。

次に資本的収支では、収入総額199,991,528円で、前年度から36,881,088円(22.6%)増加している。これは主に、企業債による借入金が増加したことが要因である。一方、支出総額は372,937,013円で、前年度から75,804,803円(16.9%)減少している。これは主に、建設改良工事等の建設改良費が減少したことが要因である。これにより、本年度の資本的収支決算は収入総額が支出総額に対して172,945,485円の不足額を生じることとなったが、前年度からは112,685,891円(39.5%)の減少となった。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,734,873円、当年度分損益勘定留保資金65,993,430円及び利益使用額94,217,182円で補填された。

有収水量1m<sup>3</sup>当りの販売損益について、供給単価(販売価格)218円71銭、給水原価(販売原価)272円68銭で、差引53円97銭の損失となった。前年度より27円22銭の損失減となり損益の改善がみられるので、より一層の改善を図られたい。

水道料金の収納状況については、収入額は 620,557,765円 で前年度から 84,906,485円 (15.9%) 増加しており、収入率は 87.65% で、前年度比較で 1.83% 上昇している。収入未済額は 83,852,218円 で、前年度より 3,594,575円 (4.1%) の減少であった。督促状、催告状の発送、電話や戸別訪問などの未納対策に一定の効果がみられる。また、未収金の困難案件については弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、本年度は 59,910円 が回収されている。一方、不納欠損額は 3,569,640円 で、前年度から 2,520,925円 (240.4%) 増加している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られるとともに、不納欠損においては適切な処理に努められたい。

本年度の水道事業会計決算は、企業本来の活動結果である営業収支の赤字を埋めていた営業外利益の協力金がなくなったことにより純損失となった。これまで指摘してきたように、収益の面では節水型社会の定着や給水人口の増加が見込めない状況から、今後の有収水量の増加による給水収益の増収は困難であると考えられ、一方、費用の面では今後も老朽化した水道設備等を更新する必要があるため、事業費用は増加するものと予想される。今後、現状のままで水道事業の損益を改善し、安定した水道事業経営を行うのは大変厳しいと思わざるを得ない。

こうした中、市民のライフラインとしての豊富低廉な水道水を、安全、安心に供給するために、健全な経営となるよう早急に損益の改善を図ることが必要である。そのため、収益の改善に向けて水道料金改定の検討を行い、経営健全化に向けて資産管理に基づく経営計画に沿って効率的な事業運営を行うことにより、経営の安定化に取り組まれたい。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

# 参 考 资 料

# 収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	3年度	2年度
収益的収入	818,364,078	60,377,510	993,299,092	70,525,851	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	813,660,710	60,161,660	988,306,525	70,386,587	99.4	99.5
営業収益	650,127,405	57,169,088	578,409,846	52,198,791	79.4	58.2
営業外収益	163,533,305	2,992,572	409,896,679	18,187,796	20.0	41.3
特別利益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	4,703,368	215,850	4,992,567	139,264	0.6	0.5
営業収益	2,437,450	215,850	1,577,035	139,264	0.3	0.2
営業外収益	2,265,918	0	3,415,532	0	0.3	0.3
特別利益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	880,275,483	41,109,218	909,432,969	42,835,738	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	865,568,734	41,104,887	894,495,412	42,806,747	98.3	98.4
営業費用	823,784,772	41,074,017	831,111,588	42,797,038	93.6	91.4
営業外費用	41,443,562	0	59,041,185	0	4.7	6.5
特別損失	340,400	30,870	4,342,639	9,709	0.0	0.5
2. 簡易水道事業費用	14,706,749	4,331	14,937,557	28,991	1.7	1.6
営業費用	14,529,526	4,093	14,827,836	28,937	1.7	1.6
営業外費用	172,223	0	103,446	0	0.0	0.0
特別損失	5,000	238	6,275	54	0.0	0.0
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

# 資本的収支決算比較表

別表 2

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	3 年 度	2 年 度
資本的収入	199,991,528	0	163,110,440	0	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	167,991,528	0	141,010,440	0	84.0	86.5
企業債	97,200,000	0	59,200,000	0	48.6	36.3
負担金	42,241,000	0	27,716,000	0	21.1	17.0
固定資産売却代	0	0	0	0	—	—
補助金	28,550,528	0	54,094,440	0	14.3	33.2
2. 簡易水道資本的収入	32,000,000	0	22,100,000	0	16.0	13.5
企業債	32,000,000	0	22,100,000	0	16.0	13.5
負担金	0	0	0	0	—	—
固定資産売却代	0	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	0	—	—
資本的支出	372,937,013	18,262,244	448,741,816	24,335,044	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	346,582,113	15,866,344	428,067,316	22,455,544	92.9	95.4
建設改良費	146,264,738	11,922,144	233,050,836	19,900,444	39.2	51.9
配水施設費	43,386,200	3,944,200	28,106,100	2,555,100	11.6	6.3
企業債償還金	156,931,175	0	166,910,380	0	42.1	37.2
その他資本支出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	26,354,900	2,395,900	20,674,500	1,879,500	7.1	4.6
建設改良費	26,354,900	2,395,900	20,674,500	1,879,500	7.1	4.6
企業債償還金	0	0	0	0	—	—
その他資本支出	0	0	0	0	—	—
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

## 事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					3年度	2年度	
人 件 費	114,404,761	106,850,989	7,553,772	7.1	13.8	12.6	
1. 直接人件費	80,506,019	86,521,752	△ 6,015,733	△ 7.0	9.7	10.2	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	33,898,742	20,329,237	13,569,505	66.7	4.1	2.4	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	716,091,204	742,458,842	△ 26,367,638	△ 3.6	86.2	87.4	
1. 委 託 料	65,590,412	89,583,382	△ 23,992,970	△ 26.8	7.9	10.6	
2. 動 力 費	40,438,145	33,066,647	7,371,498	22.3	4.9	3.9	
3. 薬 品 費	2,042,380	2,020,230	22,150	1.1	0.2	0.2	
4. 修 繕 費	6,530,148	9,920,329	△ 3,390,181	△ 34.2	0.8	1.2	
5. 工 事 費	6,745,090	5,472,306	1,272,784	23.3	0.8	0.6	節の材料費、路面復旧費
6. 借入金利息	30,711,692	33,671,878	△ 2,960,186	△ 8.8	3.7	4.0	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	264,487,422	258,489,995	5,997,427	2.3	31.8	30.4	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	0	947,979	△ 947,979	皆減	—	0.1	
9. そ の 他	299,545,915	309,286,096	△ 9,740,181	△ 3.1	36.1	36.4	上記以外の節の経費
合 計	830,495,965	849,309,831	△ 18,813,866	△ 2.2	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	営業収益		595,180	527,649
営業費用		797,236	803,113	952,450
差引収益		△ 202,056	△ 275,464	△ 237,762
営業外収益		162,806	395,124	323,601
営業外費用		32,945	41,857	36,732
差引損益		129,861	353,267	286,869
特別利益		0	0	0
特別損失		314	4,339	400
差引損益		△ 314	△ 4,339	△ 400
単年度損益		△ 72,509	73,464	48,707
累積損益	利益剰余金	288,446	1,794,262	1,720,798
	自己資本金	1,498,762 ( 1,433,307 )	65,455 ( 0 )	65,455 ( 0 )
資本的収支		△ 172,945 ( △18,262 )	△ 285,631 ( △24,335 )	△ 221,754 ( △12,272 )
企業債元金償還金		156,931	166,910	165,323
企業債利子		30,712	33,672	36,732
一時借入金限度額		200,000	100,000	100,000
県水受水費		270,812	278,073	307,390
人件費		114,405	106,851	124,252
人件費中の賃金		—	—	1,270
物件費その他		716,091	742,459	865,331
給水人口(人)		22,980	23,383	23,770
総配水量(m <sup>3</sup> /年)		3,165,238	3,127,683	3,092,274
県水受水量(m <sup>3</sup> /年)		2,379,246	2,502,015	2,584,916
職員数(人)		17	15	16
備考		簡易水道 2ヶ所 浄水場 1ヶ所 配水池 9ヶ所 集水場 2ヶ所 自己資本金欄の( )内は当年度増加分 資本的収支欄の( )内は消費税分	配水場 3ヶ所 水源深井戸 8ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 浄水能力 5,000トン/日	



## 事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比率				
					3年度	2年度			
水道事業収益	営業収益	水道料金	562,646,011	485,817,726	76,828,285	15.8	74.2	52.7	
		給水工事収入	247,956	23,462,996	△ 23,215,040	△ 98.9	0.0	2.5	
		手数料	6,096,250	5,918,933	177,317	3.0	0.8	0.6	
		給水分担金	7,445,000	7,410,000	35,000	0.5	1.0	0.8	
		他会計負担金	16,523,100	3,601,400	12,921,700	358.8	2.2	0.4	
		計	592,958,317	526,211,055	66,747,262	12.7	78.2	57.0	
	営業外収益	預金利息	42,536	122,815	△ 80,279	△ 65.4	0.0	0.0	
		他会計補助金	6,293,880	87,349,467	△ 81,055,587	△ 92.8	0.8	9.5	
		長期前受金戻入額	123,821,368	122,156,597	1,664,771	1.4	16.4	13.2	
		不用品売却代	21,364	36,128	△ 14,764	△ 40.9	0.0	0.0	
		その他雑収入	487,721	225,694	262,027	116.1	0.1	0.1	
		協力金	29,873,864	181,818,182	△ 151,944,318	△ 83.6	3.9	19.7	
	計	160,540,733	391,708,883	△ 231,168,150	△ 59.0	21.2	42.5		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合計	753,499,050	917,919,938	△ 164,420,888	△ 17.9	99.4	99.5		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,179,600	1,395,771	783,829	56.2	0.3	0.2
			給水工事収入	0	0	0	—	—	—
			手数料	42,000	42,000	0	0.0	0.0	0.0
			計	2,221,600	1,437,771	783,829	54.5	0.3	0.2
営業外収益		他会計補助金	102,691	1,222,989	△ 1,120,298	△ 91.6	0.0	0.1	
		長期前受金戻入額	2,163,227	2,192,543	△ 29,316	△ 1.3	0.3	0.2	
		不用品売却代	—	—	—	—	—	—	
		その他雑収入	—	—	—	—	—	—	
計		2,265,918	3,415,532	△ 1,149,614	△ 33.7	0.3	0.3		
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合計		4,487,518	4,853,303	△ 365,785	△ 7.5	0.6	0.5		
収益合計		757,986,568	922,773,241	△ 164,786,673	△ 17.9	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

# 事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比率			
					3年度	2年度		
上水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	332,067,991	336,556,059	△ 4,488,068	△ 1.3	40.0	39.6
		配水及び給水費	44,547,537	50,629,493	△ 6,081,956	△ 12.0	5.4	6.0
		受託給水工事費	0	22,378,000	△ 22,378,000	皆減	—	2.6
		総係費	143,951,513	123,412,419	20,539,094	16.6	17.3	14.5
		減価償却費	259,994,456	254,390,600	5,603,856	2.2	31.3	30.0
		資産減耗費	0	947,979	△ 947,979	皆減	—	0.1
		その他営業費用	2,149,258	0	2,149,258	皆増	0.3	—
	計	782,710,755	788,314,550	△ 5,603,795	△ 0.7	94.3	92.8	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	30,539,469	33,568,432	△ 3,028,963	△ 9.0	3.6	3.9
		その他雑支出	2,233,793	8,185,353	△ 5,951,560	△ 72.7	0.3	1.0
		計	32,773,262	41,753,785	△ 8,980,523	△ 21.5	3.9	4.9
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	309,530	4,332,930	△ 4,023,400	△ 92.9	0.0	0.5
		その他特別損失	0	0	0	—	—	—
計		309,530	4,332,930	△ 4,023,400	△ 92.9	0.0	0.5	
合計	815,793,547	834,401,265	△ 18,607,718	△ 2.2	98.2	98.2		
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	461,676	692,973	△ 231,297	△ 33.4	0.1	0.1
		配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総係費	9,570,791	10,006,531	△ 435,740	△ 4.4	1.2	1.2
		減価償却費	4,492,966	4,099,395	393,571	9.6	0.5	0.5
		資産減耗費	0	0	0	—	—	—
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	14,525,433	14,798,899	△ 273,466	△ 1.8	1.8	1.8	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	172,223	103,446	68,777	66.5	0.0	0.0
		その他雑支出	0	0	0	—	—	—
		計	172,223	103,446	68,777	66.5	0.0	0.0
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	4,762	6,221	△ 1,459	△ 23.5	0.0	0.0
		その他特別損失	0	0	0	—	—	—
計		4,762	6,221	△ 1,459	△ 23.5	0.0	0.0	
合計	14,702,418	14,908,566	△ 206,148	△ 1.4	1.8	1.8		
予備費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	830,495,965	849,309,831	△ 18,813,866	△ 2.2	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

# 損 益 計 算 書

区 分	借 方			構成比率	
	令和3年度	令和2年度	比較増減	3年度	2年度
営業費用	797,236,188	803,113,449	△ 5,877,261	105.2	87.0
1. 上水道	782,710,755	788,314,550	△ 5,603,795	103.3	85.4
原水及び浄水費	332,067,991	336,556,059	△ 4,488,068	43.8	36.5
配水及び給水費	44,547,537	50,629,493	△ 6,081,956	5.9	5.5
受託給水工事費	0	22,378,000	△ 22,378,000	—	2.4
総 係 費	143,951,513	123,412,419	20,539,094	19.0	13.4
減価償却費	259,994,456	254,390,600	5,603,856	34.3	27.5
資産減耗費	0	947,979	△ 947,979	—	0.1
その他営業費用	2,149,258	0	2,149,258	0.3	—
2. 簡易水道	14,525,433	14,798,899	△ 273,466	1.9	1.6
原水及び浄水費	461,676	692,973	△ 231,297	0.1	0.1
配水及び給水費	0	0	0	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	9,570,791	10,006,531	△ 435,740	1.2	1.1
減価償却費	4,492,966	4,099,395	393,571	0.6	0.4
資産減耗費	0	0	0	—	—
その他営業費用	0	0	0	—	—
営業外費用	32,945,485	41,857,231	△ 8,911,746	4.3	4.5
1. 上水道	32,773,262	41,753,785	△ 8,980,523	4.3	4.5
支払利子及び 企業債取扱諸費	30,539,469	33,568,432	△ 3,028,963	4.0	3.6
その他雑支出	2,233,793	8,185,353	△ 5,951,560	0.3	0.9
2. 簡易水道	172,223	103,446	68,777	0.0	0.0
支払利子及び 企業債取扱諸費	172,223	103,446	68,777	0.0	0.0
その他雑支出	0	0	0	—	—
特別損失	314,292	4,339,151	△ 4,024,859	0.1	0.5
1. 上水道	309,530	4,332,930	△ 4,023,400	0.1	0.5
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	309,530	4,332,930	△ 4,023,400	0.1	0.5
その他特別損失	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	4,762	6,221	△ 1,459	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	4,762	6,221	△ 1,459	0.0	0.0
その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計	830,495,965	849,309,831	△ 18,813,866	109.6	92.0
当年度純利益 又は純損失	△ 72,509,397	73,463,410	△ 145,972,807	△ 9.6	8.0
合 計	757,986,568	922,773,241	△ 164,786,673	100.0	100.0

# 構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

区 分	貸 方			構成比率	
	令和3年度	令和2年度	比較増減	3年度	2年度
営業収益	595,179,917	527,648,826	67,531,091	78.5	57.2
1. 上水道	592,958,317	526,211,055	66,747,262	78.2	57.0
給水収益	562,646,011	485,817,726	76,828,285	74.2	52.7
受託工事収益	247,956	23,462,996	△ 23,215,040	0.0	2.5
その他営業収益	30,064,350	16,930,333	13,134,017	4.0	1.8
2. 簡易水道	2,221,600	1,437,771	783,829	0.3	0.2
給水収益	2,179,600	1,395,771	783,829	0.3	0.2
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	42,000	42,000	0	0.0	0.0
営業外収益	162,806,651	395,124,415	△ 232,317,764	21.5	42.8
1. 上水道	160,540,733	391,708,883	△ 231,168,150	21.2	42.4
受取利息	42,536	122,815	△ 80,279	0.0	0.0
補助金	6,293,880	87,349,467	△ 81,055,587	0.8	9.5
長期前受金戻入額	123,821,368	122,156,597	1,664,771	16.4	13.2
雑収益	30,382,949	182,080,004	△ 151,697,055	4.0	19.7
2. 簡易水道	2,265,918	3,415,532	△ 1,149,614	0.3	0.4
補助金	102,691	1,222,989	△ 1,120,298	0.0	0.2
長期前受金戻入額	2,163,227	2,192,543	△ 29,316	0.3	0.2
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	757,986,568	922,773,241	△ 164,786,673	100.0	100.0

## 営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		令和3年度	令和2年度
				3年度	2年度		
1. 営 業 費 用	114,404,761	106,850,989	7,553,772	100.0	100.0	682,831,427	696,262,460
原水及び浄水費	17,140,389	18,056,133	△ 915,744	15.0	16.9	315,389,278	319,192,899
配水及び給水費	17,685,603	24,993,915	△ 7,308,312	15.4	23.4	26,861,934	25,635,578
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	22,378,000
総 係 費	79,578,769	63,800,941	15,777,828	69.6	59.7	73,943,535	69,618,009
減価償却費	0	0	0	—	—	264,487,422	258,489,995
資産減耗費	0	0	0	—	—	0	947,979
その他営業費用	0	0	0	—	—	2,149,258	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	32,945,485	41,857,231
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	30,711,692	33,671,878
その他雑支出	0	0	0	—	—	2,233,793	8,185,353
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	314,292	4,339,151
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	314,292	4,339,151
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	114,404,761	106,850,989	7,553,772	100.0	100.0	716,091,204	742,458,842

# 途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		
	3年度	2年度				3年度	2年度	
△ 13,431,033	95.3	93.8	797,236,188	803,113,449	△ 5,877,261	96.0	94.6	
△ 3,803,621	44.0	43.0	332,529,667	337,249,032	△ 4,719,365	40.0	39.7	
1,226,356	3.8	3.5	44,547,537	50,629,493	△ 6,081,956	5.4	6.0	
△ 22,378,000	—	3.0	0	22,378,000	△ 22,378,000	—	2.6	
4,325,526	10.3	9.4	153,522,304	133,418,950	20,103,354	18.5	15.7	
5,997,427	36.9	34.8	264,487,422	258,489,995	5,997,427	31.8	30.5	
△ 947,979	—	0.1	0	947,979	△ 947,979	—	0.1	
2,149,258	0.3	—	2,149,258	0	2,149,258	0.3	—	
△ 8,911,746	4.6	5.6	32,945,485	41,857,231	△ 8,911,746	4.0	4.9	
△ 2,960,186	4.3	4.5	30,711,692	33,671,878	△ 2,960,186	3.7	4.0	
△ 5,951,560	0.3	1.1	2,233,793	8,185,353	△ 5,951,560	0.3	0.9	
△ 4,024,859	0.1	0.6	314,292	4,339,151	△ 4,024,859	0.0	0.5	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 4,024,859	0.1	0.6	314,292	4,339,151	△ 4,024,859	0.0	0.5	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 26,367,638	100.0	100.0	830,495,965	849,309,831	△ 18,813,866	100.0	100.0	

## 営 業 費 用 節

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
				3年度	2年度
人 件 費	114,404,761	106,850,989	7,553,772	13.8	12.6
1. 直接人件費	80,506,019	86,521,752	△ 6,015,733	9.7	10.2
給 料	47,629,200	50,006,400	△ 2,377,200	5.7	5.9
職 員 手 当 等	32,876,819	36,515,352	△ 3,638,533	4.0	4.3
2. 間 接 人 件 費	33,898,742	20,329,237	13,569,505	4.1	2.4
報 酬	0	0	0	—	—
法 定 福 利 費	15,882,142	18,018,737	△ 2,136,595	1.9	2.1
厚 生 費	33,600	31,500	2,100	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	17,983,000	2,279,000	15,704,000	2.2	0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	716,091,204	742,458,842	△ 26,367,638	86.2	87.4
旅 費	28,179	15,470	12,709	0.0	0.0
被 服 費	187,927	348,018	△ 160,091	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	1,521,498	2,654,715	△ 1,133,217	0.2	0.3
燃 料 費	750,795	644,022	106,773	0.1	0.1
光 熱 水 費	244,787	262,893	△ 18,106	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	204,800	388,700	△ 183,900	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	2,441,699	2,410,479	31,220	0.3	0.3
賃 借 料	11,037,637	4,749,085	6,288,552	1.3	0.6
委 託 料	65,590,412	89,583,382	△ 23,992,970	7.9	10.5
修 繕 費	6,530,148	9,920,329	△ 3,390,181	0.8	1.2
交 際 費	0	0	0	—	—

次頁に

# 別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
				3年度	2年度
研 修 費	42,729	92,829	△ 50,100	0.0	0.0
保 険 料	1,900,776	1,306,026	594,750	0.2	0.2
路 面 復 旧 費	2,076,554	1,733,508	343,046	0.3	0.2
動 力 費	40,438,145	33,066,647	7,371,498	4.9	3.9
薬 品 費	2,042,380	2,020,230	22,150	0.2	0.2
材 料 費	4,668,536	3,738,798	929,738	0.6	0.4
補 償 金	0	0	0	—	—
受 水 費	270,812,140	278,073,330	△ 7,261,190	32.6	32.7
負 担 金	1,080,220	1,420,220	△ 340,000	0.1	0.2
手 数 料	3,449,085	3,108,305	340,780	0.4	0.4
公 課 費	146,300	287,500	△ 141,200	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	264,487,422	258,489,995	5,997,427	31.8	30.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	947,979	△ 947,979	—	0.1
貸 倒 損 失	2,149,258	0	2,149,258	0.3	—
企 業 債 利 息	30,711,692	33,671,878	△ 2,960,186	3.7	4.0
そ の 他 雑 支 出	2,233,793	8,185,353	△ 5,951,560	0.3	1.0
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	314,292	4,339,151	△ 4,024,859	0.0	0.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000,000	1,000,000	0	0.1	0.1
計	830,495,965	849,309,831	△ 18,813,866	100.0	100.0



業 務 実

項 目	単 位	令和3年度			令和2年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	24,092	247	24,339	24,650	251	24,901
計画給水人口	人			27,470			27,470
現在給水人口	人	22,765	215	22,980	23,180	203	23,383
普及率	%	94.5	87.0	94.4	94.0	80.9	93.9
給水戸数	戸	11,458	90	11,548	11,424	90	11,514
配水量	m <sup>3</sup>	3,135,011	30,227	3,165,238	3,100,339	27,344	3,127,683
給水量	m <sup>3</sup>	2,553,161	29,321	2,582,482	2,572,856	26,524	2,599,380
有収率	%	81.44	97.00	81.59	82.99	97.00	83.11
職員数	人	16 (4)	1 (0)	17 (4)	14 (1)	1 (0)	15 (1)
1m <sup>3</sup> 当り費用	円	270.90	427.49	272.68	266.45	479.18	268.62
1m <sup>3</sup> 当り収益	円	295.12	153.05	293.51	356.77	182.98	355.00
1 m <sup>3</sup> 当り 給水収益	円	220.37	74.34	218.71	188.82	52.62	187.43
1人当り年間 使用水量	m <sup>3</sup>	112.15	136.38	112.38	110.99	130.66	111.17

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
97.7	98.4	97.7	年度末現在人口（外国人登録人口を含む） 簡易水道は関屋・今城・出屋敷
—	—	100.0	拡張計画による給水人口
98.2	105.9	98.3	年度末現在給水人口
100.5	107.5	100.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.3	100.0	100.3	年度末現在
101.1	110.5	101.2	年間総量
99.2	110.5	99.3	有収水量年間総量
98.1	100.0	98.2	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
114.3	100.0	113.3	年度末現在 ( )内は会計年度任用職員数
101.7	89.2	101.5	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{給水量}}$
82.7	83.6	82.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
116.7	141.3	116.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$ ※給水収益＝水道料金収入
101.0	104.4	101.1	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

		借		方			
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		
					3年度	2年度	
1	固 定 資 産	6,613,837,126	6,680,580,954	△ 66,743,828	91.9	91.5	
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,613,837,126	6,680,580,954	△ 66,743,828	91.9	91.5	
	(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.1	4.1	
	(ロ) 建 物	308,143,374	314,861,416	△ 6,718,042	4.3	4.3	
	(ハ) 構 築 物	5,820,051,995	5,850,782,986	△ 30,730,991	80.9	80.2	
	(ニ) 機 械 及 び 装 置	185,396,202	214,510,640	△ 29,114,438	2.6	2.9	
	(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,069,216	1,223,330	△ 154,114	0.0	0.0	
	(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,624,758	1,651,001	△ 26,243	0.0	0.0	
	(ト) そ の 他 有 形 固 定 資 産	195,000	195,000	0	0.0	0.0	
2	流 動 資 産	580,653,390	618,629,654	△ 37,976,264	8.1	8.5	
	(1) 現 金 預 金	427,667,139	471,740,038	△ 44,072,899	5.9	6.5	
	(2) 未 収 金	135,929,783	132,575,325	3,354,458	1.9	1.8	
	(イ) 営 業 未 収 金	133,455,593	134,613,193	△ 1,157,600	1.9	1.8	
	(ロ) 営 業 外 未 収 金	4,253,100	0	4,253,100	0.1	—	
	(ハ) そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—	
	(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 1,778,910	△ 2,037,868	258,958	△ 0.1	0.0	
	(3) 貯 蔵 品	12,082,488	13,095,481	△ 1,012,993	0.2	0.2	
	(4) 前 払 金	4,973,980	1,218,810	3,755,170	0.1	0.0	
	(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	
	資 産 合 計	7,194,490,516	7,299,210,608	△ 104,720,092	100.0	100.0	

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		
					3年度	2年度	
3	固 定 負 債	2,018,498,248	2,040,637,909	△ 22,139,661	28.1	28.0	
	(1) 企 業 債	1,883,009,101	1,912,724,561	△ 29,715,460	26.2	26.2	
	(2) 引 当 金	135,339,147	127,763,348	7,575,799	1.9	1.8	
	(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
	(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4	流 動 負 債	321,341,720	270,692,316	50,649,404	4.4	3.7	
	(1) 企 業 債	158,915,460	156,931,175	1,984,285	2.2	2.2	
	(2) 未 払 金	132,281,381	85,165,169	47,116,212	1.8	1.2	
	(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—	
	(4) 前 受 金	2,915,390	3,194,890	△ 279,500	0.0	0.0	
	(5) 預 り 金	32,890	—	32,890	0.0	—	
	(6) 引 当 金	16,277,669	15,318,387	959,282	0.2	0.2	
	(7) その他流動負債	10,918,930	10,082,695	836,235	0.2	0.1	
5	繰 延 収 益	2,885,611,209	2,946,331,647	△ 60,720,438	40.1	40.4	
	(1) 長 期 前 受 金	5,823,812,710	5,758,548,553	65,264,157	80.9	78.9	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,938,201,501	△ 2,812,216,906	△ 125,984,595	△ 40.8	△ 38.5	
	負 債 合 計	5,225,451,177	5,257,661,872	△ 32,210,695	72.6	72.0	
6	資 本 金	1,498,762,158	65,455,394	1,433,306,764	20.8	0.9	
7	剰 余 金	470,277,181	1,976,093,342	△ 1,505,816,161	6.6	27.1	
	(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.4	2.3	
	(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.3	2.2	
	(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.1	0.1	
	(2) 利 益 剰 余 金	304,445,768	1,810,261,929	△ 1,505,816,161	4.2	24.8	
	(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
	(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
	(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	288,445,768	1,794,261,929	△ 1,505,816,161	4.0	24.6	
	資 本 合 計	1,969,039,339	2,041,548,736	△ 72,509,397	27.4	28.0	
	負 債 資 本 合 計	7,194,490,516	7,299,210,608	△ 104,720,092	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

## 下 水 道 事 業 会 計

### 《 1. 予算執行状況について 》

#### (1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入では、予算額 603,898,000円に対し決算額 618,987,479円で、収入率は 102.5%である。仮受消費税 34,043,492円を差引いた純収入額は 584,943,987円である。

支出では、予算額 514,641,000円に対し決算額 504,587,861円で、執行率は 98.0%となっている。仮払消費税 5,715,177円を差し引いて、特定収入分の消費税 3,341,205円を加えた純支出額は 502,213,889円である。

結果、純収入額、純支出額による令和3年度の収益的収支は 82,730,098円の純利益となっている。

過去2年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
令和3年度	584,943,987	93.1	502,213,889	98.1	82,730,098
令和2年度	628,383,873	—	512,061,411	—	116,322,462
令和元年度	—	—	—	—	—

（消費税を含まない）

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	営 業 収 益	100,660,000	100,607,615	△ 52,385	99.9
	営 業 外 収 益	503,238,000	517,131,633	13,893,633	102.8
	特 別 利 益	0	1,248,231	1,248,231	皆増
	合 計	603,898,000	618,987,479	15,089,479	102.5

  

支 出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	営 業 費 用	443,973,970	443,973,970	0	0	100.0
	営 業 外 費 用	70,467,030	60,548,436	0	9,918,594	85.9
	特 別 損 失	100,000	65,455	0	34,545	65.5
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	514,641,000	504,587,861	0	10,053,139	98.0	

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 603,898,000円に対し決算額は 618,987,479円で、収入率は 102.5%である。  
 また、仮払消費税 34,043,492円を差引いた純収入額は 584,943,987円である。  
 前年度決算額 643,685,813円に比べ、24,698,334円の減少となっている。  
 これは、特別利益が 1,248,231円増加したが、営業収益で 844,820円、営業外収益で 25,101,745円それぞれ減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 514,641,000円に対し決算額は 504,587,861円で、執行率は 98.0%である。  
 また、仮払消費税 5,715,177円を差引いて、特定収入分の消費税 3,341,205円を加えた  
 純支出額は 502,213,889円である。  
 前年度決算額 514,150,270円に比べ、9,562,409円の減少となっている。

これは、営業費用で 3,229,482円増加したが、営業外費用で 6,139,099円、特別損失で 6,652,792円それぞれ減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入では、予算額 804,373,000円に対し決算額は 484,594,432円(消費税 0円)で、収入率は 60.2%となっている。

また、支出では、予算額 1,061,982,000円に対し決算額は 727,460,666円(消費税 33,374,437円)で、執行率は 68.5%となっている。

以上のことから、資本的収支の差引においては 242,866,234円の収入不足となる。

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,361,420円、当年度分損益勘定留保資金 194,133,665円及び利益使用額 31,371,149円で補填されている。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
	企 業 債	497,300,000	264,900,000	△ 232,400,000	53.3	
分 担 金	7,000,000	3,570,000	△ 3,430,000	51.0		
補 助 金	272,060,000	188,112,150	△ 83,947,850	69.1		
他 会 計 出 資 金	28,013,000	28,012,282	△ 718	99.9		
合 計	804,373,000	484,594,432	△ 319,778,568	60.2		
支 出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
	建 設 改 良 費	750,722,000	427,237,384	217,926,000	105,558,616	56.9
	企 業 債 償 還 金	300,225,000	289,188,282	0	11,036,718	96.3
	返 還 金	11,035,000	11,035,000	0	0	100.0
	合 計	1,061,982,000	727,460,666	217,926,000	116,595,334	68.5

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 804,373,000円に対し決算額は 484,594,432円(消費税 0円)で、収入率は 60.2%となっている。

前年度決算額 388,163,231円(消費税 0円)に比べ、96,431,201円の増加(消費税 0円)となっている。

これは、分担金 70,000円、他会計出資金 1,836,922円がそれぞれ減少したものの、企業債 36,300,000円、補助金 62,038,123円がそれぞれ増加したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 1,061,982,000円に対し決算額は 727,460,666円(消費税 33,374,437円)で、執行率は 68.5%となっている。

前年度決算額 624,376,711円(消費税 23,186,883円)に比べ、103,083,955円の増加(消費税 10,187,554円の増加)となっている。

これは、企業債償還金 3,034,787円が減少したものの、建設改良費 106,116,742円、返還金 2,000円がそれぞれ増加したことによる。



## 《 2. 経営状況について 》

### (1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

損益では、総収益 584,943,987円に対し総費用は 502,213,889円で、差引すると 82,730,098円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 43,439,886円(6.9%)減少し、総費用は 9,847,522円(1.9%)減少しており、純利益は 33,592,364円(28.9%)減少している。

事業収益では、営業収益は 91,471,470円で、その内訳は下水道使用料 91,361,470円、その他営業収益(下水道手数料) 110,000円となっている。

営業外収益は 492,224,286円で、その内訳は受取利息(預金利息) 1,957円、他会計補助金(市補助金) 320,478,473円、県補助金 516,739円、長期前受金戻入額 171,213,466円、雑収益(その他雑収益) 13,651円となっている。

特別利益は 1,248,231円で、その内訳は過年度損益修正益 1,248,231円となっている。

一方、事業費用では、営業費用は 438,264,743円で、その内訳は管渠費 3,420,537円、総係費 24,153,808円、流域下水道維持管理費 45,343,267円、減価償却費 365,347,131円となっている。

営業外費用は 63,889,641円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 60,504,436円、雑支出 3,385,205円となっている。

特別損失は 59,505円で、その内訳は過年度損益修正損 59,505円となっている。

### (2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

総処理水量は 922,909 $\text{m}^3$ で前年度に比べ 34,804 $\text{m}^3$ 減少しており、一日平均処理量は 2,529 $\text{m}^3$ となっている。

処理区域内人口は 11,576人で、前年度に比べ 232人の増加となっている。行政区域内人口 24,339人に対する普及率は 47.6%で、前年度と比べ 2.0%の上昇、水洗化人口は 7,658人で、前年度と比べ 87人の増加、処理区域内人口に対する水洗化率は 66.2%となり、前年度と比べ 0.5%の低下となっている。また、接続戸数は 3,579戸で前年度に比べ 43戸の増加となっている。有収水量は 812,161 $\text{m}^3$ で前年度に比べ 21,049 $\text{m}^3$ の減少となっており、有収率は 88.00%で、前年度に比べ 1.00%上昇している。

### (3) 下水道使用料の収納状況について

下水道使用料の調定額は 116,083,613円(現年度 91,395,688円、過年度 24,687,925円)で前年度に比べ 5,771,242円(4.7%)の減少となっている。

収入額は 91,876,358円(現年度 70,175,863円、過年度 21,700,495円)、収入率 79.14%(現年度 76.78%、過年度 87.89%)で、前年度に比べ 5,726,637円(5.9%)減少している。収入率も 0.95%低下している。

また、収入未済額は 23,340,900円で前年度に比べ 910,960円(3.8%)減少している。

なお、本年度は不納欠損処理を行っており、不納欠損額は 866,355円であった。

下水道使用料の徴収業務は水道局に委託しており、水道料金の未納対策に準じている。

一方で、下水道の接続に向けては、ポスティング等による周知を行っている。

今後、人口減少、少子高齢化等により料金収入の減少が見込まれ、維持管理経費等の増大が見込まれることから、適正な資産管理と経営の安定を図るため収入未済額の徴収に努めてもらいたい。また、不納欠損処理は慎重かつ適切に行ってもらいたい。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現 年 度	91,395,688	70,175,863	0	21,219,825	76.78
	過 年 度	24,687,925	21,700,495	866,355	2,121,075	87.89
	合 計	116,083,613	91,876,358	866,355	23,340,900	79.14
2 年 度	現 年 度	101,092,435	80,289,500	0	20,802,935	79.42
	過 年 度	20,762,420	17,313,495	0	3,448,925	83.38
	合 計	121,854,855	97,602,995	0	24,251,860	80.09

(消費税含む。現年度収入未済額は3月入金分及び3月調定分 21,219,825円を含む。)

### 《 3. 財政状態について 》

#### (1) 資産について（参考資料別表11参照）

本年度における資産の合計は 12,120,103,248円で、その内訳は

資 産 合 計	12,120,103,248 円
内 訳 固 定 資 産	11,972,801,288 円
流 動 資 産	147,301,960 円

となっており、前年度に比べ 177,439,541円(1.4%)の減少となっている。

#### (ア) 固定資産

本年度末における現在高は 11,972,801,288円で、前年度に比べ 227,435,581円(1.9%)の減少である。

これは有形固定資産の現在高で 199,171,655円減少し、無形固定資産の現在高で 28,263,926円減少したことによる。

#### (イ) 流動資産

本年度末における現在高は 147,301,960円で、前年度に比べ 49,996,040円(51.4%)の増加である。

これは未収金で 5,848,395円減少したものの、現金預金で 21,844,435円、前払金で 34,000,000円それぞれ増加したことによる。

なお、未収金のうち営業未収金は 23,350,900円で、これはほとんどが下水道使用料の収入未済額であるが、前年度に比べ 352,180円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度増減率	
営業未収金	下水道使用料	23,350,900	23,703,080	△ 352,180	△ 1.48
	その他営業未収金	0	0	0	—
	計	23,350,900	23,703,080	△ 352,180	△ 1.48
営業外未収金	0	8,585,847	△ 8,585,847	皆減	
その他未収金	11,186,037	8,871,760	2,314,277	26.08	
小計	34,536,937	41,160,687	△ 6,623,750	△ 16.09	
貸倒引当金	△ 3,077,645	△ 3,853,000	775,355	△ 20.12	
合計	31,459,292	37,307,687	△ 5,848,395	△ 15.67	

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

本年度における負債及び資本の合計は 12,120,103,248円で、その内訳は

負債合計	10,087,572,063 円
内訳 固定負債	3,960,880,501 円
流動負債	340,996,078 円
繰延収益	5,785,695,484 円
資本合計	2,032,531,185 円
内訳 資本金	1,833,478,625 円
剰余金	199,052,560 円

となっており、前年度に比べ 177,439,541円(1.4%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 3,960,880,501円で、前年度に比べ 51,343,323円の減少である。これは企業債で 51,343,323円減少したことによる。

なお、企業債借入金の現在高は 4,279,323,824円で、これは固定負債 3,960,880,501円と流動負債 318,443,323円の合計である。

企業債借入並びに償還状況は次表のとおり。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	対前年度末増減額
4,314,647,106	264,900,000	300,223,282	4,279,323,824	△ 35,323,282

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 340,996,078円で、前年度に比べ 26,142,979円の増加である。

これは引当金で 424,387円減少し、他会計借入金は 11,035,000円皆減したものの、企業債で 29,255,041円、未払金で 5,512,878円、その他流動負債で 2,834,447円それぞれ増加したことによる。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 5,785,695,484円で、長期前受金 6,131,424,933円から長期前受金収益化累計額として 345,729,449円を差し引いた額となっており、前年度と比べ 7,991,965円の減少である。

これは長期前受金で 163,221,501円増加したものの、差し引かれる長期前受金収益化累計額で 171,213,466円増加したことによる。

(エ) 資本金

本年度末の資本金は 1,833,478,625円で、前年度に比べ 226,977,330円の減少である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 199,052,560円で、前年度に比べ 82,730,098円の増加である。

これは利益剰余金で当年度純利益分 82,730,098円が増加したことによる。なお、剰余金は全て利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で、その内訳は前年度未処分利益剰余金 116,322,462円と当年度純利益 82,730,098円である。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	82,730,098	116,322,462	△ 33,592,364
減価償却費	365,347,131	361,495,892	3,851,239
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,168,481	5,666,980	△ 8,835,461
長期前受金戻入額	△ 171,213,466	△ 174,515,983	3,302,517
受取利息及び受取配当金	△ 1,957	△ 901	△ 1,056
支払利息	60,504,436	66,687,535	△ 6,183,099
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,231,118	△ 9,577,970	△ 653,148
未払金の増減額 (△は減少)	8,089,917	△ 21,928,024	30,017,941
前払金の増減額 (△は増加)	△ 34,000,000	△ 7,700,000	△ 26,300,000
その他流動負債増減額 (△は減少)	2,834,447	7,231,080	△ 4,396,633
小計	300,891,007	343,681,071	△ 42,790,064
利息及び配当金の受取額	1,957	901	1,056
利息の支払額	△ 60,504,436	△ 66,687,535	6,183,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,388,528	276,994,437	△ 36,605,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 411,622,933	△ 290,013,246	△ 121,609,687
無形固定資産の取得による支出	△ 7,305,327	△ 7,920,513	615,186
国庫補助金等による収入	188,112,150	125,910,027	62,202,123
分担金による収入	3,570,000	3,640,000	△ 70,000
特定収入消費税圧縮記帳分	16,013,017	△ 8,816,395	24,829,412
他会計補助金による収入	0	164,000	△ 164,000
その他未収金の増減額	0	△ 2,270,000	2,270,000
その他未払金の増減額	0	△ 583,212	583,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,233,093	△ 179,889,339	△ 31,343,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	264,900,000	228,600,000	36,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 289,188,282	△ 292,223,069	3,034,787
その他の企業債の償還による支出	△ 11,035,000	△ 11,033,000	△ 2,000
他会計からの出資による収入	28,012,282	29,849,204	△ 1,836,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,311,000	△ 44,806,865	37,495,865
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	21,844,435	52,298,233	△ 30,453,798
資金期首残高	52,298,233	0	52,298,233
資金期末残高	74,142,668	52,298,233	21,844,435

#### 《 4. 経営分析について 》

本年度の主な経営状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

分析項目及び数値	計 算 式
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によつてどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>
令和3年度   令和2年度	
20.87   21.21	
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>
令和3年度   令和2年度	
0.007   0.008	
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>
令和3年度   令和2年度	
0.008   0.008	
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度営業未収金} + \text{当年度営業未収金}}{2}}$ <p>営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>
令和3年度   令和2年度	
3.888   ※ 2.618	
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本 (負債・資本合計) の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>
令和3年度   令和2年度	
0.678   0.946	

※算式変更前



分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	償却対象固定資産に対する平均償却率。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	
3.01	2.88		
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
43.20	30.91		
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
30.97	※ 28.46		
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
64.51	64.81		
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。 なお、下水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。	
153.14	153.07		
経常収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
令和3年度	令和2年度	経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率は100%以上であることが望ましい。	
116.24	124.35		

※算式変更により再計算

## 《 5. む す び 》

令和3年度の御所市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道の整備については、葛城台、三室、幸町、蛇穴地区において管路敷設工事が実施され、545.31m延長し、整備済管路総延長は78,269.12mとなっている。また、整備面積は前年度から2.13ha増加して340.34haとなり、計画面積に対する進捗率は65.58%で、前年度から0.41%上昇している。

業務状況については、処理区域内人口は11,576人で前年度から232人増加し、普及率は47.6%で前年度から2.0%上昇している。水洗化人口は7,658人で前年度から87人増加しているが、水洗化率は66.2%で前年度から0.5%低下している。

経営状況について、収益的収支では、収益総額は584,943,987円となり、前年度から43,439,886円(6.9%)減少している。これは主に他会計補助金、雑収益が減少したことが要因である。一方、費用総額は502,213,889円となり、前年度から9,847,522円(1.9%)減少している。これは主に支払利子及び企業債取扱諸費の減少、その他特別損失の皆減が要因である。よって、本年度の収益的収支決算は82,730,098円の純利益となり、前年度からは33,592,364円(28.9%)の減少となった。なお、この当年度純利益82,730,098円に前年度繰越利益剰余金116,322,462円を加えた当年度未処分利益剰余金199,052,560円が翌年度に繰り越される。

次に、資本的収支では、収入総額は484,594,432円となり、前年度から96,431,201円(24.8%)増加している。これは主に企業債による借入金、補助金が増加したことが要因である。一方、支出総額は727,460,666円となり、前年度から103,083,955円(16.5%)増加している。これは主に管渠整備工事等の建設改良費が増加したことが要因である。よって、資本的収支決算は242,866,234円の不足額を生じることとなり、不足額は前年度から6,652,754円(2.8%)増加している。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,361,420円、当年度分損益勘定留保資金194,133,665円、利益使用額31,371,149円で補填された。

下水道利用料の収入状況については、収入額は91,876,358円で、収入率は79.1%である。また、収入未済額は23,340,900円で、不納欠損額は866,355円であった。なお、徴収業務は水道局に委託しており、水道料金と同様の未納対策が講じられている。

本年度も損益は黒字となったが、下水道整備に係る費用に対する収益は一般会計からの繰入金に依存している状況である。下水道の整備には多額の経費がかかるため、その経営は当面厳しいと思われるが、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、水質保全にとって重要な社会基盤である公共下水道の整備を着実に進めることが必要である。そのために、収入面では使用料収入を上げられるよう下水道の普及に取り組み、支出面では効率的な整備となるよう補助金等の財源を確保し、また計画的な企業債の発行や経費節減を意識した事業の実施に取り組み、御所市下水道事業経営戦略に則って安定かつ健全な経営を行わりたい。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

# 参 考 资 料

# 収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		構成比率	
		決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	3年度	2年度
収益的収入		618,987,479	34,043,492	643,685,813	15,301,940	100.0	100.0
事下 業 水 収 益 道	営業収益	100,607,615	9,136,145	101,452,435	9,190,219	16.3	15.8
	営業外収益	517,131,633	24,907,347	542,233,378	6,111,721	83.5	84.2
	特別利益	1,248,231	0	—	—	0.2	—
収益的支出		504,587,861	5,715,177	514,150,270	5,791,798	100.0	100.0
下 水 道 事 業 費 用	営業費用	443,973,970	5,709,227	440,744,488	5,789,180	88.0	85.7
	営業外費用	60,548,436	0	66,687,535	0	12.0	13.0
	特別損失	65,455	5,950	6,718,247	2,618	0.0	1.3
	予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

## 資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	3年度	2年度
資 本 的 収 入		484,594,432	0	388,163,231	0	100.0	100.0
下水道資本的収入	企 業 債	264,900,000	0	228,600,000	0	54.7	58.9
	分 担 金	3,570,000	0	3,640,000	0	0.7	0.9
	補 助 金	188,112,150	0	126,074,027	0	38.8	32.5
	他 会 計 出 資 金	28,012,282	0	29,849,204	0	5.8	7.7
資 本 的 支 出		727,460,666	33,374,437	624,376,711	23,186,883	100.0	100.0
下水道資本的支出	建 設 改 良 費	427,237,384	33,374,437	321,120,642	23,186,883	58.7	51.4
	企 業 債 償 還 金	289,188,282	0	292,223,069	0	39.8	46.8
	返 還 金	11,035,000	0	11,033,000	0	1.5	1.8

(消費税含む)

# 事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					3年度	2年度	
人 件 費	15,860,660	15,578,665	281,995	1.8	3.2	3.0	
1. 直接人件費	11,372,137	11,438,880	△ 66,743	△ 0.6	2.3	2.2	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	4,488,523	4,139,785	348,738	8.4	0.9	0.8	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	486,353,229	496,482,746	△ 10,129,517	△ 2.0	96.8	97.0	
1. 委 託 料	9,265,250	9,419,650	△ 154,400	△ 1.6	1.9	1.8	
2. 動 力 費	507,726	487,845	19,881	4.1	0.1	0.1	
3. 修 繕 費	59,870	358,000	△ 298,130	△ 83.3	0.0	0.1	
4. 負 担 金	45,417,587	45,643,413	△ 225,826	△ 0.5	9.0	8.9	節の負担金、会費負担金、流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費	365,347,131	361,495,892	3,851,239	1.1	72.7	70.6	節の有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
6. 借入金利息	60,504,436	66,687,535	△ 6,183,099	△ 9.3	12.1	13.0	節の企業債利息
7. そ の 他	5,251,229	12,390,411	△ 7,139,182	△ 57.6	1.0	2.5	上記以外の節の経費
合 計	502,213,889	512,061,411	△ 9,847,522	△ 1.9	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	営業収益		91,471	92,262
営業費用		438,264	434,955	—
差引収益		△ 346,793	△ 342,693	—
営業外収益		492,224	536,121	—
営業外費用		63,890	70,390	—
差引損益		428,334	465,731	—
特別利益		1,248	0	—
特別損失		59	6,716	—
差引損益		1,189	△ 6,716	—
単年度損益		82,730	116,322	—
累積損益	利益剰余金	199,052	116,322	—
	自己資本金	1,833,478 ( △226,978 )	2,060,456 ( 2,060,456 )	— —
資本的収支		△ 242,866 ( △33,374 )	△ 236,213 ( △23,187 )	— —
企業債元金償還金		289,188	292,223	—
企業債利子		60,504	66,688	—
一時借入金限度額		600,000	600,000	—
人件費		15,860	15,578	—
物件費その他		486,353	496,483	—
排水人口(人)		11,576	11,344	—
総排水量(m <sup>3</sup> /年)		922,909	957,713	—
職員数(人)		6	5	—
		自己資本金欄の( )内は当年度増加分 資本的収支欄の( )内は消費税分		



# 事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比率			
						3年度	2年度		
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	91,361,470	91,902,216	△ 540,746	△ 0.6	15.6	14.6	
		その他営業収益	110,000	360,000	△ 250,000	△ 69.4	0.0	0.1	
		計	91,471,470	92,262,216	△ 790,746	△ 0.9	15.6	14.7	
		営業外収益	受取利息	1,957	901	1,056	117.2	0.0	0.0
			他会計補助金	320,478,473	357,510,920	△ 37,032,447	△ 10.4	54.8	56.9
			補助金	516,739	0	516,739	皆増	0.1	—
			長期前受金戻入	171,213,466	174,515,983	△ 3,302,517	△ 1.9	29.3	27.8
			雑収益	13,651	4,093,853	△ 4,080,202	△ 99.7	0.0	0.6
			計	492,224,286	536,121,657	△ 43,897,371	△ 8.2	84.2	99.4
		特別利益	過年度損益修正	1,248,231	0	1,248,231	皆増	0.2	—
			計	1,248,231	0	1,248,231	皆増	0.2	—
		合計	584,943,987	628,383,873	△ 43,439,886	△ 6.9	100.0	14.7	
収益合計		584,943,987	628,383,873	△ 43,439,886	△ 6.9	100.0	14.7		

(消費税を含まない)

# 事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比率	
						3年度	2年度
下水道事業費用	管 渠 費	3,420,537	4,255,909	△ 835,372	△ 19.6	0.7	0.8
	総 係 費	24,153,808	23,670,036	483,772	2.0	4.8	4.6
	流域下水道 維持管理費	45,343,267	45,533,471	△ 190,204	△ 0.4	9.0	8.9
	減価償却費	365,347,131	361,495,892	3,851,239	1.1	72.8	70.6
	計	438,264,743	434,955,308	3,309,435	0.8	87.3	84.9
	支払利子及び 企業債取扱諸費	60,504,436	66,687,535	△ 6,183,099	△ 9.3	12.0	13.1
	雑 支 出	3,385,205	3,702,939	△ 317,734	△ 8.6	0.7	0.7
	計	63,889,641	70,390,474	△ 6,500,833	△ 9.2	12.7	13.8
	過年度損益 修正損	59,505	26,177	33,328	127.3	0.0	0.0
	その他特別損失	0	6,689,452	△ 6,689,452	皆減	—	1.3
	計	59,505	6,715,629	△ 6,656,124	△ 99.1	0.0	1.3
	合 計	502,213,889	512,061,411	△ 9,847,522	△ 1.9	100.0	100.0
	予 備 費	0	0	0	—	—	—
	費 用 合 計	502,213,889	512,061,411	△ 9,847,522	△ 1.9	100.0	100.0

(消費税を含まない)

## 損 益 計 算 書

		借		方	
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
				3年度	2年度
営業費用	438,264,743	434,955,308	3,309,435	75.0	69.2
管 渠 費	3,420,537	4,255,909	△ 835,372	0.6	0.7
総 係 費	24,153,808	23,670,036	483,772	4.1	3.8
流域下水道 維持管理費	45,343,267	45,533,471	△ 190,204	7.8	7.2
減価償却費	365,347,131	361,495,892	3,851,239	62.5	57.5
営業外費用	63,889,641	70,390,474	△ 6,500,833	10.9	11.2
支払利子及び 企業債取扱諸費	60,504,436	66,687,535	△ 6,183,099	10.3	10.6
雑 支 出	3,385,205	3,702,939	△ 317,734	0.6	0.6
特別損失	59,505	6,715,629	△ 6,656,124	0.0	1.1
過年度損益修正損	59,505	26,177	33,328	0.0	0.0
その他特別損失	0	6,689,452	△ 6,689,452	—	1.1
小 計	502,213,889	512,061,411	△ 9,847,522	85.9	81.5
当年度純利益 又は純損失	82,730,098	116,322,462	△ 33,592,364	14.1	18.5
合 計	584,943,987	628,383,873	△ 43,439,886	100.0	100.0

# 構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸		方			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
				3年度	2年度
営業収益	91,471,470	92,262,216	△ 790,746	15.6	14.7
下水道使用料	91,361,470	91,902,216	△ 540,746	15.6	14.6
その他営業収益	110,000	360,000	△ 250,000	0.0	0.1
営業外収益	492,224,286	536,121,657	△ 43,897,371	84.2	85.3
受取利息	1,957	901	1,056	0.0	0.0
他会計補助金	320,478,473	357,510,920	△ 37,032,447	54.8	56.9
補助金	516,739	0	516,739	0.1	—
長期前受金戻入	171,213,466	174,515,983	△ 3,302,517	29.3	27.8
雑収益	13,651	4,093,853	△ 4,080,202	0.0	0.6
特別利益	1,248,231	0	1,248,231	0.2	—
過年度損益修正益	1,248,231	0	1,248,231	0.2	—
合 計	584,943,987	628,383,873	△ 43,439,886	100.0	100.0

## 営 業 費 用 使

区 分	人 件 費				物 件 費		
	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		令和3年度	令和2年度
				3年度	2年度		
1. 営 業 費 用	15,860,660	15,578,665	281,995	100.0	100.0	422,404,083	419,376,643
管 渠 費	0	0	0	—	—	3,420,537	4,255,909
総 係 費	15,860,660	15,578,665	281,995	100.0	100.0	8,293,148	8,091,371
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0	0	—	—	45,343,267	45,533,471
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	365,347,131	361,495,892
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	63,889,641	70,390,474
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—	—	60,504,436	66,687,535
雑 支 出	0	0	0	—	—	3,385,205	3,702,939
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	59,505	6,715,629
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0	0	—	—	59,505	26,177
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	6,689,452
合 計	15,860,660	15,578,665	281,995	100.0	100.0	486,353,229	496,482,746

# 途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		
	3年度	2年度				3年度	2年度	
3,027,440	86.9	84.5	438,264,743	434,955,308	3,309,435	87.3	85.0	
△ 835,372	0.7	0.9	3,420,537	4,255,909	△ 835,372	0.7	0.9	
201,777	1.7	1.6	24,153,808	23,670,036	483,772	4.8	4.6	
△ 190,204	9.4	9.2	45,343,267	45,533,471	△ 190,204	9.0	8.9	
3,851,239	75.1	72.8	365,347,131	361,495,892	3,851,239	72.8	70.6	
△ 6,500,833	13.1	14.2	63,889,641	70,390,474	△ 6,500,833	12.7	13.7	
△ 6,183,099	12.4	13.5	60,504,436	66,687,535	△ 6,183,099	12.0	13.0	
△ 317,734	0.7	0.7	3,385,205	3,702,939	△ 317,734	0.7	0.7	
△ 6,656,124	0.0	1.3	59,505	6,715,629	△ 6,656,124	0.0	1.3	
33,328	0.0	0.0	59,505	26,177	33,328	0.0	0.0	
△ 6,689,452	—	1.3	0	6,689,452	△ 6,689,452	—	1.3	
△ 10,129,517	100.0	100.0	502,213,889	512,061,411	△ 9,847,522	100.0	100.0	

## 営 業 費 用 節

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
				3年度	2年度
人 件 費	15,860,660	15,578,665	281,995	3.2	3.0
1. 直接人件費	11,372,137	11,438,880	△ 66,743	2.3	2.2
給 料	7,116,000	6,949,500	166,500	1.4	1.3
職 員 手 当 等	4,256,137	4,489,380	△ 233,243	0.9	0.9
2. 間接人件費	4,488,523	4,139,785	348,738	0.9	0.8
報 酬	892,959	0	892,959	0.2	—
賞与引当金繰入	1,055,000	1,002,648	52,352	0.2	0.2
法定福利費	2,342,564	2,325,805	16,759	0.5	0.4
法定福利費引当金繰入	198,000	811,332	△ 613,332	0.0	0.2
物件費その他経費	486,353,229	496,482,746	△ 10,129,517	96.8	97.0
旅 費	22,259	6,709	15,550	0.0	0.0
備 耗 品 費	743,845	733,395	10,450	0.1	0.1
燃 料 費	63,836	43,740	20,096	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	167,119	165,600	1,519	0.0	0.1
印 刷 製 本 費	60,000	30,000	30,000	0.0	0.0
委 託 料	9,265,250	9,419,650	△ 154,400	1.9	1.8

次頁に

# 別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
				3年度	2年度
手 数 料	71,760	264,260	△ 192,500	0.0	0.1
賃 借 料	204,000	188,200	15,800	0.1	0.1
修 繕 費	59,870	358,000	△ 298,130	0.0	0.1
動 力 費	507,726	487,845	19,881	0.1	0.1
材 料 費	348,680	384,969	△ 36,289	0.1	0.1
保 險 料	34,020	31,970	2,050	0.0	0.0
負 担 金	0	41,272	△ 41,272	—	0.0
会 費 負 担 金	74,320	68,670	5,650	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入	91,000	123,000	△ 32,000	0.0	0.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	45,343,267	45,533,471	△ 190,204	9.0	8.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	329,777,878	326,108,811	3,669,067	65.6	63.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,569,253	35,387,081	182,172	7.1	6.9
企 業 債 利 息	60,504,436	66,687,535	△ 6,183,099	12.1	13.0
そ の 他 雑 支 出	3,385,205	3,702,939	△ 317,734	0.7	0.7
過 年 度 損 益 修 正 損	59,505	26,177	33,328	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	6,689,452	△ 6,689,452	—	1.3
計	502,213,889	512,061,411	△ 9,847,522	100.0	100.0



業 務 実

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度に 対する増減率
行政区域内人口	人	24,339	24,901	△ 2.3
整備面積	ha	340.34	338.21	0.6
処理区域内人口	人	11,576	11,344	2.0
水洗化人口	人	7,658	7,571	1.1
普及率	%	47.6	45.6	4.4
水洗化率	%	66.2	66.7	△ 0.7
接続戸数	戸	3,579	3,536	1.2
総処理水量	m <sup>3</sup>	922,909	957,713	△ 3.6
有収水量	m <sup>3</sup>	812,161	833,210	△ 2.5
有収率	%	88.00	87.00	1.1
職員数	人	6 (1)	5 (0)	20.0
1m <sup>3</sup> 当り費用	円	407.48	397.05	2.6
1m <sup>3</sup> 当り収益	円	720.23	754.17	△ 4.5
1m <sup>3</sup> 当り 下水道使用料	円	112.49	110.30	2.0
1人当り 有収水量	m <sup>3</sup>	106.05	110.05	△ 3.6

績 表

別 表 10

備 考
年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
計画面積 (518.90ha) に対する整備面積
年度末現在下水道供用人口
下水道接続人口
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道接続戸数
年間下水道処理水量
年間下水道使用水量
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}}$
年度末現在 ( ) 内は臨時職員数
<u>営業及び営業外費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入額</u>
$\frac{\text{有収水量}}{\text{有収水量}}$
$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
$\frac{\text{有収水量}}{\text{水洗化人口}}$

貸借対照表構成

		借		方		
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率	
					3年度	2年度
1	固 定 資 産	11,972,801,288	12,200,236,869	△ 227,435,581	98.8	99.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	11,192,674,468	11,391,846,123	△ 199,171,655	92.4	92.6
	(イ) 構 築 物	10,964,812,754	11,082,749,054	△ 117,936,300	90.5	90.1
	(ロ) 機 械 及 び 装 置	9,851,910	15,194,417	△ 5,342,507	0.1	0.1
	(ハ) 工 具 器 具 及 び 備 品	83,804	83,804	0	0.0	0.0
	(ニ) 建 設 仮 勘 定	217,926,000	293,818,848	△ 75,892,848	1.8	2.4
	(2) 無 形 固 定 資 産	780,126,820	808,390,746	△ 28,263,926	6.4	6.6
	(イ) 施 設 利 用 権	780,126,820	808,390,746	△ 28,263,926	6.4	6.6
2	流 動 資 産	147,301,960	97,305,920	49,996,040	1.2	0.8
	(1) 現 金 預 金	74,142,668	52,298,233	21,844,435	0.6	0.4
	(2) 未 収 金	31,459,292	37,307,687	△ 5,848,395	0.2	0.3
	(イ) 営 業 未 収 金	23,350,900	23,703,080	△ 352,180	0.2	0.2
	(ロ) そ の 他 未 収 金	11,186,037	8,871,760	2,314,277	0.1	0.1
	(ハ) 貸 倒 引 当 金	△ 3,077,645	△ 3,853,000	775,355	△ 0.1	△ 0.1
	営 業 外 未 収 金	0	8,585,847	△ 8,585,847	—	0.1
	(3) 前 払 金	41,700,000	7,700,000	34,000,000	0.4	0.1
	資 産 合 計	12,120,103,248	12,297,542,789	△ 177,439,541	100.0	100.0

# 比率表

別表 11

(単位：円、%)

		貸 方					
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	構成比率		
					3年度	2年度	
3	固 定 負 債	3,960,880,501	4,012,223,824	△ 51,343,323	32.7	32.6	
	(1) 企 業 債	3,960,880,501	4,012,223,824	△ 51,343,323	32.7	32.6	
4	流 動 負 債	340,996,078	314,853,099	26,142,979	2.8	2.6	
	(1) 企 業 債	318,443,323	289,188,282	29,255,041	2.6	2.4	
	(2) 未 払 金	9,940,228	4,427,350	5,512,878	0.1	0.0	
	(3) 引 当 金	2,547,000	2,971,387	△ 424,387	0.0	0.0	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	10,065,527	7,231,080	2,834,447	0.1	0.1	
	他 会 計 借 入 金	0	11,035,000	△ 11,035,000	—	0.1	
5	繰 延 収 益	5,785,695,484	5,793,687,449	△ 7,991,965	47.7	47.1	
	(1) 長 期 前 受 金	6,131,424,933	5,968,203,432	163,221,501	50.6	48.5	
	(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 345,729,449	△ 174,515,983	△ 171,213,466	△ 2.9	△ 1.4	
	負 債 合 計	10,087,572,063	10,120,764,372	△ 33,192,309	83.2	82.3	
6	資 本 金	1,833,478,625	2,060,455,955	△ 226,977,330	15.2	16.8	
7	剰 余 金	199,052,560	116,322,462	82,730,098	1.6	0.9	
	(1) 利 益 剰 余 金	199,052,560	116,322,462	82,730,098	1.6	0.9	
	(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	199,052,560	116,322,462	82,730,098	1.6	0.9	
	資 本 合 計	2,032,531,185	2,176,778,417	△ 144,247,232	16.8	17.7	
	負 債 ・ 資 本 合 計	12,120,103,248	12,297,542,789	△ 177,439,541	100.0	100.0	

(消費税を含まない)